

海外安全官民協力会議 第23回本会合の開催

2026年7月3日

1 7月3日、海外安全官民協力会議第23回本会合が外務省主催の下、開催されました。同会合には、警察庁及び防衛省のほか官民協力会議本会合のメンバー企業・団体から56名が参加し、外務省からは領事局長、領事局政策課長、海外邦人緊急事態課長、海外邦人安全支援室長、アジア大洋州局中国・モンゴル第二課長他が出席しました。

2 冒頭、領事局長から、以下について説明を行いました。

(1) まず、中東情勢に関し、3月の中東地域からの出国支援オペレーションの実績を紹介しました。

また、中東諸国の危険情報に関し、6月25日に実施した湾岸6か国及びヨルダンの危険レベルの引下げについて説明するとともに、危険レベルの凡例色の変更を主とする外務省海外安全ホームページの改定を7月1日に行ったことを紹介しました。

(2) 次に、現在約9万3千人の日本人が在留する中国に関し、領事局として行っている在留邦人の安全確保のための取組について説明しました。

(3) 最後に、「安心して円滑な海外旅行に向けた環境整備」、具体的には、①旅券手数料の引下げ、②海外安全情報の発信強化、③邦人保護体制の強化といった万が一の緊急事態に向けての備え、について取り組む方針を説明しました。

3 特別講演として、岡庭健UAE日本国大使、久島直人カタール日本国大使、向賢一クウェート日本国大使から、本年2月末に発生した米国及びイスラエル、イラン間の攻撃の応酬に伴う現地の被害状況、それぞれで実施した邦人退避オペレーション、最近の現地情勢とそれに伴い実施している注意喚起につき説明がありました。

4 また、最近の中国情勢に関し、参加メンバーより各社の現地の安全対策等について説明があり、その後、中国・モンゴル第二課長より、中国の輸出規制措置に関する注意事項について説明を行いました。

(了)